

令和 2 年 6 月 7 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03757

研究課題名(和文)ポスト福祉社会の地域づくりにおける社会教育的アプローチに関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) theoretical and practical research on social education approach to community development post welfare society

研究代表者

高橋 満 (TAKAHASHI, MITSURU)

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号：70171527

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,280,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果は以下の諸点である。

1) 地域づくりを明らかにする際に、特定の『場所』をめぐる地域住民の意味を考慮に入れるべきであることを明らかにした。この点は、ほとんどの研究で等閑視されてきたことである。2) 私たちは社会教育の定義をより広くとらえるべきである。とくに、スポーツや文化活動を考慮に入れることが重要である。その主体も、単一の機関ではなく、それらのネットワークが重要な役割を果たすことを確認できた。3) 地域づくりの問題は経済的側面だけではない。それは地域をめぐる意味の単一化を強いる資本の力をめぐる一連のもんだである。資本に対抗して新しい意味を創造する文化的・象徴的戦いである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果については、以下の3点を指摘できる。

第1に、日本社会教育学会の研究への問題提起を通して、学会全体の研究課題へと取り組みを深めることができた。とくに、社会的教育の定義としては、従来、既存文献の理論的検討を通して演繹的に議論されてきた傾向があった。第2に、社会教育的価値への問題提起である。そもそも社会教育が目指すべき価値とは何かということを確認することができた。それはwell-beingの意味、すなわち、暮らしの「よくあること」を意味することを確認した。第3に、日韓共同研究へと発展し、このネットワークを基盤に社会教育・生涯学習のアジア・モデルの探究への出発点を作ることができた。

研究成果の概要(英文)： Both in Japan and internationally, regional revitalization and other aspects of community development are important policy issues. Aim of this research is to explore what is adult community approach. Results are following;

1) Community development should take into consideration the meanings that local residents associate with particular places. This aspect, however, is almost ignored in most cases. Especially sports and Art activities are very important elements. Further we have to take into consideration that not one organization but network of various subjects. 2) we have to take more wider what is adult and community education. 3) the issue is a socioeconomic one, and it presents itself as a set of problems surrounding the power of capital to forcefully impose a uniform meaning on the area in question. Thus we see a cultural and symbolic battle to invest the area with new meaning in opposition to capital.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育的価値 文化・芸術活動 地域的・歴史的文脈依存

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

国際的な視野から見れば、World Bank や UNDP などの国際機関においても「地域づくり」は、重要な政策的課題である。このアプローチとして提唱されているのが、community capacity building or development などの実践と研究である。このアプローチでは地域社会にある既存のキャパシティの要素に注目して、当事者たちの自主的で主体的な参画を促しつつ、この力を高めるための取り組みをすすめるとともに、それを保証する政策や制度をつくることがめざされる。しかし、それは国レベルの政策や制度の転換を図るマクロなアプローチであり、より小地域でのキャパシティをどのように高めるのか、という課題に応える視点や方法論をもちえていない。キャパシティを構成する個人、個人のエンパワーメントをいかに図るのか、という点が理論と実践において解明すべき点である。教育的アプローチの構築が必要な理由もここにある。この点については、研究代表者は、上記の community capacity development をめぐる議論を紹介するとともに、それを地域づくりにどのように実践的に活かしていくのか、その理論と実践的手法の開発をすすめてきた。

日本の社会教育学研究に転じると、「地域づくり」をめぐっては比較的多くの研究がある。しかし、大きな課題が残されている。第1に、地方改良運動、経済更生運動などを見てもわかるように、「地域づくり」は支配の再編の手段として機能してきた側面があり、市民の主体的・能動的参加を促す面を含みつつも両義的である。この批判的・歴史的な検討が求められる。同時に、どのような地域社会をめざすのか、という議論も欠かせない研究課題であろう。第2に、研究の多くは、すぐれた事例と主観的に評価する実践の紹介にとどまっており、いかにその実践をつくることができるのか、その際に、社会教育の理論と実践がどのような意味をもつのか、という視点からの検討は十分ではない。求められるのは、より実践的なアプローチの理論的基礎づけ、及び技法の開発である。研究分担者宮崎は、コミュニティ・エンパワーメントの論理を一貫して追究している。さらに、「地域づくり」の取り組みの教育的意義を明らかにするためには、この運動のなかでの学習のプロセスを明らかにする必要がある。これを「実践コミュニティ」論や景観・風土の教育的意味として明らかにしたい。このためには、高橋（研究業績 31）などが重要となる。第3に、「地域づくり」は、教育的アプローチだけでは達成できない、すなわち、福祉や労働・経済の領域との連携・協働が不可欠な課題である。従来の研究では、こうした射程をもった総合的な検討はほとんどない。研究代表者の業績や、分担者である大高の社会的企業研究、櫻の社会福祉研究などの研究が必要となる。

2. 研究の目的

「地域づくり」は、国際的にも、そして国内的にも重要な政策的課題（「地域創生」政策）である。それは社会教育の政策的課題にもなっている。しかし、「地域づくり」とは何か。「地域づくり」に社会教育はどのように寄与することができるのか。社会教育的アプローチの固有の課題と方法とはどのようなものなのか。こうした諸点は詰められた議論が行われていない。

本研究では、「地域づくりと社会教育」の批判的・歴史的検討を踏まえ、「地域づくり」の焦点的理論として、コミュニティ・エンパワーメントの理論と「地域づくりの空間論」の検討の必要性を提起する。さらに、『地域づくり』における、他の関連職種との連携のあり方を踏まえ、「地域づくり」の社会教育的アプローチの具体的な方法論を明らかにすることに課題がある。この研究で明らかにすべき課題は3つある。

まず、第1に、「地域づくり」の理論的検討である。コミュニティ心理学や社会福祉学のエンパワーメント理論を批判的に吟味しつつ、教育学の視点からのコミュニティ・エンパワーメント

の論理を明らかにする。

第2に、「空間論」である。「地域づくり」を議論するときに、自然、風景、風土を含めた地域性（place）を欠かすことは適切ではない。美術館教育論の成果を踏まえて、地域づくりにおける風景をめぐる意味構築のプロセスと「地域づくり」における意義を明らかにする。

第3に、「地域づくり」には、地域包括支援センターなどの社会福祉機関だけではなく、行政の垣根を越えて公民館等の社会教育機関・職員との協同関係を築くことが必要となる。この点で、スコットランドのコミュニティ・エデュケーションセンターの仕組みは示唆的である。この政策、実証的研究とともに、日本における連携の事例分析をとおして、連携・協働の具体的なアプローチを明らかにしたい。第4に、性格の異なる実践のフィールドを設け、実践的な介入を試行しながら手法の確立をめざす。高齢化のすすんだ行政区（仙台市宮城野区鶴ヶ谷地区）をとりあげ、行政・住民との協同関係を築きつつ「健康のまちづくり」の住民の参加にもとづく活動をすすめる。もう一つ、被災コミュニティの復興・再生の活動を事例（南三陸町）さらに、内橋克人の提唱するケア、食料、エネルギーの地域循環システムを考慮した事例を選定し、**その活動を支援しながらコミュニティワークの教育的アプローチの有効性と課題を明確化したい**。研究の目的は、「地域づくり」の社会教育的アプローチの理論化・手法の開発である。

3．研究の方法

本研究は、全体として4年の研究期間であった。その中で、方法としてはまず、「地域づくり」に関する政策・実践枠組みの研究動向を検討する。スコットランドのコミュニティ・エデュケーションセンターにおける三職種の協同と、専門職養成のカリキュラムについて、エディンバラ大学の研究者の協力で理解を深める必要がある。

並行して、コミュニティ・エンパワーメントと、地域づくりにおける空間論の理論的検討をすすめる。

ポスト福祉社会の地域像を明確化しつつ、これと関連する特定の地域をフィールドに社会福祉機関と公民館・高等教育機関との連携・協働の「プラットフォーム」をつくり、地域づくりの実践を試みる。

「地域づくり」における社会教育的介入を試みつつ、学びのプロセスを実証的に解明する。

以上を総合して、社会教育的アプローチの構築をめざす。

4．研究成果

福祉国家の再編における新しいガバナンスのあり方としてのコラボレーティブ・ガバナンスについてはOECDやWorld Bankなどが実践的な研究を行っているが、日本ではいまだ大きな関心をあつめていない現状がある。

福祉国家の再編における新しいガバナンスのあり方としてのコラボレーティブ・ガバナンスについてはOECDやWorld Bankなどが実践的な研究を行っているが、日本ではいまだ大きな関心をあつめていない現状がある。その意味で、本研究は先駆的な意味を持つ。海外の成人教育研究では、成人の学習論が重要性を持っており、この研究成果に学ぶ必要性はあるのだが、そこでも制度・政策を論じる研究とは分断した状況にある。したがって、比較研究も、この学習論の紹介に終始するか、あるいは諸外国の制度・政策を紹介するにとどまり、これらの施設がどのような職員によって、いかに運営管理されているのか、それが日本の社会教育のガバナンス論にとってどのような意味を持つのか、ということについて十分な情報を提供するものにはなっていない。

研究の成果は以下の諸点である。

第1に、地域づくりを明らかにする際に、特定の『場所』をめぐる地域住民の意味を考慮に入れるべきであることを明らかにした。この点は、ほとんどの研究で等閑視されてきたことである。地域づくりの空間論的議論は、まったく新しいアプローチであり、学術的意義も大きい。

第2に、私たちは社会教育の定義をより広くとらえるべきである。これまで日本の社会教育学会の研究では、既存の著述を理論的に検討し、演繹的に社会教育の概念を論じてきたが、新しい状況の中でその意味を失っていた。本研究では、様々な実践を基にして改めて社会教育とは何か。それは何を目的とすべきかという点を論じてきた。その結果として、とくに、スポーツや文化活動を考慮に入れることが重要であることを明らかにした(それは途上国との大きな違いでもある)。その主体も、単一の機関ではなく、それらのネットワークが重要な役割を果たすことを確認できた。

第3に、地域づくりの問題は経済的側面だけではない。それは地域をめぐる意味の単一化を強いる資本の力をめぐる一連のもんだである。資本に対抗して新しい意味を創造する文化的・象徴的戦いである。先の2つの点とも関連して、「意味構成」のプロセスが重要な「闘争」の場となりうることを示すことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 宮崎隆志	4. 巻 870
2. 論文標題 自己形成の基盤をみんなでつくる	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 79-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎隆志	4. 巻 36
2. 論文標題 再媒介活動としてのアート	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中雅文	4. 巻 72(12)
2. 論文標題 ボランティア体験を活かす	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 1387-1391
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田彩千子	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 子育て中の「母親の学び」に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要 総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 99-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋満	4. 巻 61 (9)
2. 論文標題 地域に民主主義をつくる社会教育	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊 社会教育	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻幸恵	4. 巻 19特別号
2. 論文標題 被災地における子育て支援策の協働構築によるコミュニティ・キャパシティの向上と地域における新たな関係性の創出	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 岩手県立大学社会福祉学部紀要	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊洋子	4. 巻 61
2. 論文標題 地域子ども活動団体の現状と支援観 : 社会教育的支援とは何か	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 146-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田和子	4. 巻 645
2. 論文標題 高校・大学・地域の連携 : KOKO塾がコミュニティーの核に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 高知県における「集落活動センター」設置による中山間地域支援	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 44-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 61(6)
2. 論文標題 「土佐の教育改革」の継承と断絶：地域と学校の連携・協働をめぐる現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊 社会教育	6. 最初と最後の頁 48-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 農中至	4. 巻 22
2. 論文標題 奄美諸島社会教育研究の展望と可能性：戦後奄美社会教育史研究の視座から（沖縄の地域づくり）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 225-240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 農中至	4. 巻 1・2
2. 論文標題 地域づくりと社会教育学研究をめぐる課題の検討：戦後産炭地社会教育史研究の成果と南九州地方の文脈を踏まえて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 かごしま生涯学習研究	6. 最初と最後の頁 40-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡幸江	4. 巻 283
2. 論文標題 暮らしの共同の文化とその継承を支える教育を探究して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 71-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 21
2. 論文標題 東アジア社会教育・生涯学習における地域学習施設	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田和子	4. 巻 645
2. 論文標題 高校・大学・地域の連携 : KOKO塾がコミュニティーの核に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田幸夫	4. 巻 13
2. 論文標題 公民館の再編の現段階	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 113-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中雅文	4. 巻 71(10)
2. 論文標題 若者・青年とボランティア活動	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 22-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 283
2. 論文標題 登米市におけるワーカーズコープの地域づくり協同実践の展開に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田孝典	4. 巻 13
2. 論文標題 公民館研究の動向	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 145-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKAHASHI Mitsuru	4. 巻 88
2. 論文標題 Lifelong Learning in Japan:Policy, Concepts and the Present Situation	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Advances in Social Science, Education and Humanities	6. 最初と最後の頁 52-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2991/nfe-16.2017.38	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 田中雅文
2. 発表標題 コミュニティ政策と社会教育 武蔵野市を例として
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎隆志
2. 発表標題 地域社会教育の学習論 暮らしの思想の生成論理
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋満, sodikin, Yanti Shantini
2. 発表標題 The Role of Community Learning Center to Promote ESD
3. 学会等名 3th international conference of lifelong learning (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋満
2. 発表標題 Community, Adult Education and Democracy
3. 学会等名 the 18th International Conference on Education Research (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内田純一
2. 発表標題 高知県における『集落活動センター』設置による中山間地域支援策
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 農中至
2. 発表標題 戦後産炭地社会教育の展開と解体・再生に関する歴史的研究
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岡幸江
2. 発表標題 地域変動と社会教育（その2）
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高橋満
2. 発表標題 地域づくりと社会教育
3. 学会等名 日本社会教育学会6月研究集会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 TAKAHASHI Mitsuru
2. 発表標題 Lifelong Learning in Japan:Policy, Cencepts and the Present Situation
3. 学会等名 3rd FNE Conference of Lifelong Learning (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高橋満編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 329
3. 書名 成人教育の社会学	

1. 著者名 日本社会教育学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 226
3. 書名 地域づくりと社会教育的価値の創造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大高 研道 (OTAKA KENDO) (00364323)	明治大学・政治経済学部・専任教授 (32682)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村田 和子 (MURATA KAZUKO) (00511370)	和歌山大学・地域活性化総合センター・教授 (14701)	
研究分担者	宮崎 隆志 (MIYAZAKI TAKASHI) (10190761)	北海道大学・教育学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	田中 雅文 (TANAKA MASAFUMI) (10217078)	日本女子大学・人間社会学部・教授 (32670)	
研究分担者	柴田 彩千子 (SIBATA SACHIKO) (20366800)	東京学芸大学・教育学部・准教授 (12604)	
研究分担者	岡 幸江 (OKA YUKIE) (50294856)	九州大学・人間環境学研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	松本 大 (MATSUMOTO DAI) (50550175)	弘前大学・教育学部・准教授 (11101)	
研究分担者	農中 至 (NOUNAKA ITARU) (50631892)	鹿児島大学・法文教育学域法文学系・准教授 (17701)	
研究分担者	櫻 幸恵 (SAKURA YUKIE) (60347185)	岩手県立大学・社会福祉学部・准教授 (21201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡邊 洋子 (WATANABE YOKO) (70222411)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	
研究分担者	槇石 多希子 (MAKIISHI TAKIKO) (80209402)	仙台白百合女子大学・人間学部・教授 (31309)	
研究分担者	内田 純一 (UCHIDA ZYUNICHI) (80380301)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・教授 (16401)	
研究分担者	上田 幸夫 (UEDA YUKIO) (90103564)	日本体育大学・スポーツマネジメント学部・教授 (32672)	